



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 横浜冷凍株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2874 URL <https://www.yokorei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 弘幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 根岸 尚登 TEL 045-210-0011
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	32,748	11.1	1,092	△27.0	1,312	△30.6	746	△39.8
2022年9月期第1四半期	29,477	—	1,496	—	1,892	—	1,240	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 427百万円 (△71.3%) 2022年9月期第1四半期 1,488百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	12.70	—
2022年9月期第1四半期	21.09	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第1四半期	190,359	84,718	43.8	1,419.92
2022年9月期	179,021	85,170	46.8	1,422.83

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 83,351百万円 2022年9月期 83,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	11.50	—	11.50	23.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	11.50	—	12.50	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年9月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 11円50銭 記念配当 1円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	11.1	2,400	△0.7	2,500	△17.2	1,600	△21.3	27.17
通期	124,000	7.6	5,000	17.6	5,200	4.0	3,400	2.5	57.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	59,266,684株	2022年9月期	59,266,684株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	565,136株	2022年9月期	366,436株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	58,825,898株	2022年9月期1Q	58,833,107株

当第1四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式222,500株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済状況、事業環境、他社との競合、自然災害、金利等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年10月1日～2022年12月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くなか、行動制限の緩和等から経済活動に回復の動きはみられたものの、地政学的リスクによる資源価格の高騰や為替の影響等により、先行き不透明なまま推移しました。

当社が関わる食品業界におきましては、値上げが繰り返し実施され、生活者の消費マインドを低下させる厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは2030年に向けた長期的方針「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「サステナビリティビジョン2030」実現に向け、当期で最終年度となりました中期経営計画(第I期)「創る力」に基づき、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、「連結売上高1,240億円」「連結営業利益50億円」「EBITDA110億円」「自己資本比率40%台半ばを維持」の定量目標を達成すべく、各重点戦略に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高32,748百万円(前期比11.1%増)、営業利益1,092百万円(前期比27.0%減)、経常利益1,312百万円(前期比30.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益746百万円(前期比39.8%減)となりました。

(冷蔵倉庫事業)

当第1四半期連結累計期間は増収減益となりました。

昨年夏からのコンテナ不足が解消して以降、高い在庫水準が続いており、保管料収入は増収となりました。しかしながら、庫腹逼迫のため在庫回転率が下がり、荷役料収入、運送取扱手数料収入は減収となりました。また、国内外で電気料が高騰し、タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.においても、主力取扱品である畜産品の取扱量が減少し、セグメント利益は微減となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高8,115百万円(前期比6.0%増)、営業利益1,868百万円(前期比3.0%減)となりました。

(食品販売事業)

当第1四半期連結累計期間は増収減益となりました。

水産品は前期より原材料の仕入価格が右肩上がりであったため、一部商材の価格調整があり利益率が低下し増収減益となりました。鮭鱒やノルウェーサバは中期経営計画で進めている事業品の販売拡大が着実に進み、増収増益となり利益に貢献しました。一方、カニはアメリカのロシア産輸入禁止措置により相場が急落、エビは海外コンテナの物流が改善され、夏場以降滞留していた荷物がまとまって搬入になったため相場が下落し利益率が低下しました。また、国内産地ではサンマ、サバ、カツオが過去にない水揚げの減少となり、海外向け商材の輸出が伸び悩み減益となりました。

畜産品は増収減益となりました。ポークが量販店への販路拡大、外食向けの需要回復により増収増益となりましたが、チキンはエビ同様の理由で相場が下落し増収ながら減益となりました。

農産品は減収増益となりました。主力のイモ類が不作のなか、減収ながら増益を確保し、キャベツが増収増益となり、当カテゴリをけん引しました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高24,618百万円(前期比12.9%増)、営業利益291百万円(前期比38.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,338百万円増加し、190,359百万円となりました。これは主に、商品が6,137百万円、受取手形及び売掛金が5,108百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ11,790百万円増加し、105,641百万円となりました。これは主に、借入金14,059百万円増加したこと、その他(設備関係未払金)が1,782百万円、未払法人税等が698百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ451百万円減少し、84,718百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ474百万円増加の2,887百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,538百万円の資金の減少(前年同四半期は4,376百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,312百万円と、減価償却費1,541百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額5,111百万円、棚卸資産の増加額6,086百万円、法人税等の支払額756百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,154百万円の資金の減少(前年同四半期は2,793百万円の資金の増加)となり、その主な内容は貸付金の回収による収入3,113百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出3,205百万円と、投資有価証券の取得による支出2,606百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,168百万円の資金の増加(前年同四半期は644百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額14,074百万円による資金の増加と、配当金の支払額682百万円等の資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、「2022年9月期 決算短信」(2022年11月14日付)で公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,423	2,897
受取手形及び売掛金	13,933	19,041
商品	15,660	21,797
前渡金	169	795
短期貸付金	4,953	2,223
その他	841	673
貸倒引当金	△47	△26
流動資産合計	37,934	47,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,457	50,686
機械装置及び運搬具(純額)	8,139	7,836
土地	30,229	30,223
リース資産(純額)	276	281
建設仮勘定	3,924	4,960
その他(純額)	809	766
有形固定資産合計	94,837	94,755
無形固定資産		
のれん	72	61
その他	2,215	2,307
無形固定資産合計	2,287	2,369
投資その他の資産		
投資有価証券	39,357	41,505
長期貸付金	4,661	4,314
その他	1,084	1,087
貸倒引当金	△1,141	△1,074
投資その他の資産合計	43,961	45,833
固定資産合計	141,087	142,957
資産合計	179,021	190,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,225	5,854
短期借入金	13,093	28,027
1年内返済予定の長期借入金	4,364	4,355
リース債務	79	89
未払法人税等	933	234
賞与引当金	791	148
役員賞与引当金	29	13
その他	6,911	5,549
流動負債合計	31,430	44,273
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,727	28,861
リース債務	213	212
繰延税金負債	229	384
役員報酬B I P信託引当金	143	143
退職給付に係る負債	979	836
資産除去債務	91	91
その他	1,035	838
固定負債合計	62,420	61,367
負債合計	93,850	105,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,399	14,399
利益剰余金	50,740	50,807
自己株式	△286	△486
株主資本合計	79,157	79,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,988	3,752
繰延ヘッジ損益	147	10
為替換算調整勘定	605	563
退職給付に係る調整累計額	△92	0
その他の包括利益累計額合計	4,647	4,326
非支配株主持分	1,365	1,367
純資産合計	85,170	84,718
負債純資産合計	179,021	190,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,477	32,748
売上原価	25,922	29,398
売上総利益	3,555	3,350
販売費及び一般管理費	2,058	2,258
営業利益	1,496	1,092
営業外収益		
受取利息	122	120
受取配当金	169	117
保険配当金	33	33
デリバティブ評価益	—	169
為替差益	111	—
その他	162	187
営業外収益合計	600	628
営業外費用		
支払利息	93	88
デリバティブ評価損	59	—
為替差損	—	298
その他	51	21
営業外費用合計	204	408
経常利益	1,892	1,312
税金等調整前四半期純利益	1,892	1,312
法人税、住民税及び事業税	375	269
法人税等調整額	257	280
法人税等合計	632	550
四半期純利益	1,259	762
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,240	746

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,259	762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	△236
繰延ヘッジ損益	96	△136
為替換算調整勘定	△183	△55
退職給付に係る調整額	△82	92
その他の包括利益合計	229	△334
四半期包括利益	1,488	427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515	426
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,892	1,312
減価償却費	1,551	1,541
のれん償却額	8	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△644	△642
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	△49
受取利息及び受取配当金	△292	△238
支払利息	93	88
デリバティブ評価損益 (△は益)	59	△169
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,083	△5,111
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,424	△6,086
前渡金の増減額 (△は増加)	77	△628
仕入債務の増減額 (△は減少)	973	628
未払費用の増減額 (△は減少)	122	443
その他	△282	33
小計	△3,888	△8,973
利息及び配当金の受取額	334	232
利息の支払額	△34	△40
法人税等の支払額	△787	△756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,376	△9,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,233	△3,205
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△99	△149
投資有価証券の取得による支出	△1	△2,606
貸付けによる支出	△823	△300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,784	—
貸付金の回収による収入	1,191	3,113
その他	△26	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,793	△3,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,130	14,946
長期借入金の返済による支出	△779	△871
自己株式の取得による支出	△0	△199
配当金の支払額	△682	△682
その他	△24	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	13,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△944	474
現金及び現金同等物の期首残高	3,160	2,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,215	2,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,656	21,809	12	29,477	—	29,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	463	—	13	476	△476	—
計	8,119	21,809	25	29,954	△476	29,477
セグメント利益又は損失 (△)	1,925	477	14	2,417	△921	1,496

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△921百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,115	24,618	14	32,748	—	32,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	517	—	8	526	△526	—
計	8,633	24,618	22	33,275	△526	32,748
セグメント利益又は損失 (△)	1,868	291	5	2,165	△1,073	1,092

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,073百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。